

平成21年度
島田市の財務書類
(総務省方式改訂モデル)

平成23年1月
島 田 市

新地方公会計制度「財務書類」の公表にあたって

近年、地方公共団体の財務情報をわかりやすく開示するとともに、資産・債務管理、費用管理など財政の効率化を進めるため、現行の現金主義による財務会計制度を補完する試みとして、発生主義や複式簿記の考え方を取り入れた新しい地方公会計制度導入の取組みが進められています。

この取組みとして、国は、「簡素で効率的な政府を実現するための行政改革の推進に関する法律（平成18年法律第47号）」に基づき財務書類の整備に関し必要な情報の提供、助言、その他の協力として、平成18年5月に、『新地方公会計制度研究会報告書』を公表するとともに、公会計整備を目的とした財務書類の作成手法として「基準モデル」と「総務省方式改訂モデル」の二つのモデルを全国の地方公共団体に提示しました。また、同年8月には、「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針」の中で、人口3万人以上の都市に対して平成21年度までに財務書類4表の整備とその情報開示を要請しました。

本市では、こうした新地方公会計制度導入の動きを受けて、昨年度、平成20年度決算について「普通会計ベースの財務書類4表」と「市全体の会計に外郭団体を含めた連結ベースの財務書類4表」を「総務省方式改訂モデル」（『新地方公会計制度実務研究会報告書』平成19年10月総務省。以下同じ。）により作成し、公表しました。

このたび、昨年度に引き続き「総務省方式改訂モデル」により、平成21年度決算について「普通会計ベースの財務書類4表」と「市全体の会計に外郭団体を含めた連結ベースの財務書類4表」を作成しました。

本年度は、作成2年度目となることから、平成21年度決算に係る財務書類のほか、前年度数値との増減について資料を加えています。また、参考として、平成20年度普通会計決算の貸借対照表及び行政コスト計算書について、「総務省方式改訂モデル」により作成した近隣市の数値との比較を掲載しています。

目 次

I	概要	
1	新地方公会計制度について	1
2	公会計整備の意義	
3	財務書類4表の概略	2
II	普通会計財務書類	
1	普通会計貸借対照表	4
2	普通会計行政コスト計算書	9
3	普通会計純資産変動計算書	13
4	普通会計資金収支計算書	15
III	財務分析	
1	普通会計財務書類を活用した分析	19
IV	連結財務書類	
1	連結財務書類とは	22
2	連結貸借対照表	24
3	連結行政コスト計算書	26
4	連結純資産変動計算書	28
5	連結資金収支計算書	29
V	参考 — 前年度財務書類の近隣市との比較 —	30

Ⅰ 概 要

1 新地方公会計制度について

新地方公会計制度とは、現金主義・単式簿記による現行の地方公共団体（以下「自治体」という。）の会計制度（一般会計のようないわゆる官庁会計方式）に加え、発生主義・複式簿記の考え方を取り入れた財務書類を作成して地方公共団体の財政状況等を開示するとともに、資産・債務の適正な管理とその有効活用といった地方公共団体の内部管理の強化を図る取り組みです。

具体的には、現行の現金の収支に着目する官庁会計方式の決算書類のほかに、任意に地方公会計制度による財務書類（貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書）を作成し、公表するものです。

（なお、現行の決算書類は地方自治法等に基づいて作成しますが、新地方公会計制度による財務書類については作成を義務付ける法律上の規定はありません。）

2 公会計整備の意義

現金主義・単式簿記による現行の地方公共団体の決算書類は、現金の収入と支出を記帳の基準として作成しますが、発生主義・複式簿記の視点からは次のような指摘があります。

- 次世代に引き継がれる資産や負債がわからない ⇒ 「ストック情報」の欠如
（減価償却後の資産価値、未収金、退職手当等引当金など）
- 行政サービスにかかるトータルコストが掴めない ⇒ 「コスト情報」の欠如
（減価償却費など現金の支出を伴わないコスト）

新地方公会計は、発生主義・複式簿記の考え方を取り入れた財務書類の導入により現金主義による会計処理を補完し、また、公社等の連結による全体的な財政状況を開示するもので、コスト分析や政策評価への活用、資産・債務改革への対応を目指すものです。

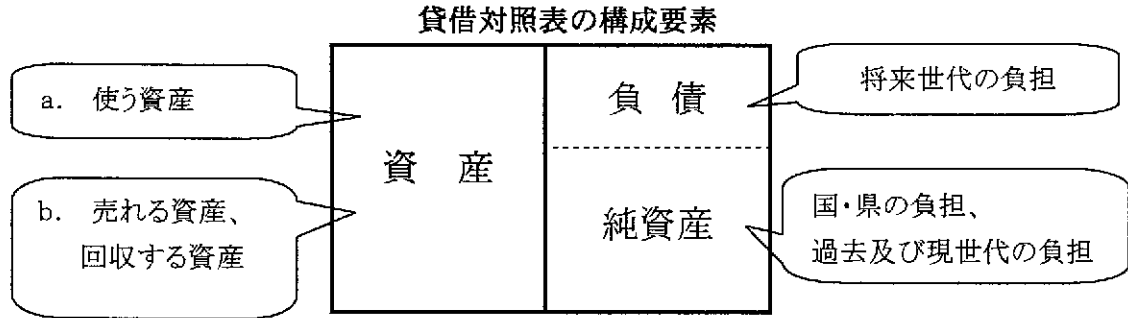
現金主義による会計処理の補完

- 資産や債務の適正な管理とその有効活用に役立てる
- 見えにくいコストを明示し、コストのトータル管理を行う
- 新たな財務情報の開示により、行政の透明性を高める

3 財務書類4表の概略

財務書類4表とは、①貸借対照表、②行政コスト計算書、③純資産変動計算書、④資金収支計算書の4つの表をさします。各表の概要は次のとおりです。

(1) 貸借対照表



貸借対照表とは、自治体が住民に行政サービスを提供するために保有している財産(「資産」)を、どのような財源で(「負債」及び「純資産」)蓄積してきたかを総括的に対照表示した財務書類です。年度末における資産、負債及び純資産のストック情報です。

資産には、a. 自治体が住民サービスを提供するために使用するものと、b. 将来、自治体に資金流入をもたらすものがあります。

固定資産の表示について、基準モデルが土地、建物などの形態別なのに対し、総務省方式改訂モデルでは、①生活インフラ・国土保全、②教育、③福祉など行政目的別に表示します。

負債とは、将来支払わなければならないもので、支払い義務の履行により自治体から資金流出をもたらします。計上される主なものには地方債があります。公共資産など住民サービスを提供するための財産の財源とみた場合、将来世代が負担する部分とみることができます。

純資産とは、資産と負債の差額です。負債同様に、住民サービスを提供するための財産の財源とみた場合、現在までの世代が負担した部分といえます。

なお、貸借対照表は、資産の合計額と、負債・純資産合計額が一致し、左右が均衡していることから、「バランスシート」とも呼ばれます。

また、現金主義と発生主義で差異が発生する科目は、次のとおりです。

<p>資産</p> <p>公共資産</p> <p>有形固定資産</p> <p>生活インフラ・国土保全</p> <p>無形固定資産</p> <p>売却可能資産</p> <p>投資及び出資金</p> <p>貸付金</p> <p>未収金</p> <p>長期延滞債権</p> <p>回収不能見込額</p>	<p>負債</p> <p>退職手当引当金</p> <p>翌年度償還予定地方債</p> <p>翌年度支払予定退職手当</p> <p>賞与引当金</p> <hr/> <p>純資産</p> <p>公共資産等整備国県補助金等</p> <p>公共資産等整備一般財源等</p> <p>その他一般財源等</p> <p>資産評価差額</p>
---	--

(2) 行政コスト計算書

行政コスト計算書とは、4月1日から翌年3月31日までの1年間の行政活動のうち、福祉事業やごみの収集といった資産形成に結びつかない行政サービスに係る経費と、その行政サービスの直接の対価として得られる財源を対比させることにより、行政コスト合計から直接の受益者負担を除き、市税や地方交付税、国・県支出金等で賄われたコスト(純経常行政コスト)がどれだけかを把握する財務書類です。

$$\text{経常行政コスト} - \text{経常収益} = \text{純経常行政コスト}$$

総務省方式改訂モデルの行政コスト計算書は、性質別区分と行政目的別区分のマトリックス(縦横の表)形式で表示されているため、教育や福祉といったそれぞれの行政目的に対して、人件費や物件費などのような性質のコストが発生し、その一方で、どのくらいの受益者負担となっているのか見ることができます。行政目的別に区分する表示は「総務省方式改訂モデル」の特徴です。

(3) 純資産変動計算書

純資産変動計算書とは、貸借対照表の純資産の部に計上されている各数値が1年間でどのように変動したかを表している計算書です。

純資産の部は、計上された資産について現在までの世代が負担してきた財源であるため、当該会計期間1年間で、現在までの世代が負担してきた財源がどの程度増えたのか、あるいは減ったのかがわかります。

純資産変動計算書は、企業会計の決算書類にはない、新地方公会計における独自の財務書類です。

(4) 資金収支計算書

資金収支計算書とは、資金の流れを「経常的収支の部」、「公共資産整備収支の部」及び「投資・財務的収支の部」の3つの区分に分けて、それぞれの部の支出と収入を表示した財務書類です。

公共資産整備の規模とその財源、投資及び財務的な資金の収支、その他の経常的な行政経費と収入を区分して計上し、どの区分の活動に資金を使用し、それをどのように賄ったのかを読み取ることができます。

資金収支計算書は、新地方公会計の財務書類4表の中で、唯一、現金収支を基準とする現金主義の財務書類です。

II 普通会計財務書類

1 普通会計貸借対照表

(1) 対象会計

- ①一般会計
- ②土地取得事業特別会計
- ③休日急患診療事業特別会計

(2) 作成基準日

平成 22 年 3 月 31 日現在(平成 21 年度末)

※ ただし、出納整理期間(平成 22 年 4 月 1 日～5 月 31 日)における現金出納については、貸借対照表作成の基準日までに終了したものとみなして処理しています。

(3) 基礎数値

昭和 44 年度以降の「地方財政状況調査(「決算統計」。昭和 44 年度決算から統計調査開始)」の数値を基礎数値とし、「総務省方式改訂モデル」作成要領に基づき算出しています。

(4) 固定資産の評価方法

評価の基準は、取得原価を基礎とすることとし、「地方財政状況調査(決算統計)」における普通建設事業費を有形固定資産の取得原価としています。また、土地を除く有形固定資産の評価額は、下表の耐用年数を用いて、残存価格ゼロの定額法により減価償却した後の残存価額です。

なお、売却可能資産については、再調達価額により計上しています。

有形固定資産耐用年数表

区 分	耐用年数	区 分	耐用年数	区 分	耐用年数
1 生活インフラ・国土保全	年	(9) 空 港	25	カ 農業農村整備	20
(1) 道 路	48	(10)その他	25	キ 海岸保全	30
(2) 橋りょう	60	2 教 育	50	ク その他	25
(3) 河 川	49	3 福 祉		(2) 労 働	25
(4) 砂 防	50	(1) 保育所	30	(3) 商 工	25
(5) 海岸保全	30	(2) その他	25	6 消 防	
(6) 港 湾	49	4 環 境 衛 生	25	(1) 庁 舎	50
(7) 都市計画		5 産 業 振 興		(2) その他	10
ア 街 路	48	(1) 農林水産業		7 総 務	
イ 都市下水道	20	ア 造 林	25	(1) 庁舎等	50
ウ 区画整理	40	イ 林 道	48	(2) その他	25
エ 公 園	40	ウ 治 山	30		
オ その他	25	エ 砂 防	50		
(8) 住 宅	40	オ 漁 港	50		

(5) 貸借対照表
(平成22年1月31日現在)

(単位：千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	38,745,972
①生活インフラ・国土保全	102,927,187	(2) 長期未払金	
②教育	36,481,173	①物件の購入等	0
③福祉	3,100,602	②債務保証又は損失補償	0
④環境衛生	10,529,690	③その他	0
⑤産業振興	14,042,019	長期未払金計	0
⑥消防	3,420,051	(3) 退職手当引当金	7,306,475
⑦総務	13,057,811	(4) 損失補償等引当金	0
有形固定資産計	183,558,533	固定負債合計	46,052,447
(2) 売却可能資産	631,288		
公共資産合計	184,189,821		
2 投資等		2 流動負債	
(1) 投資及び出資金		(1) 翌年度償還予定地方債	3,365,904
①投資及び出資金	11,148,654	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金)	0
②投資損失引当金	△ 5,936	(3) 未払金	0
投資及び出資金計	11,140,658	(4) 翌年度支払予定退職手当	560,634
(2) 貸付金	136,051	(5) 賞与引当金	374,449
(3) 基金等		流動負債合計	4,300,987
①退職手当目的基金	808,224		
②その他特定目的基金	1,045,852	負債合計	50,353,434
③土地開発基金	1,215,955		
④その他定期運用基金	0		
⑤退職手当組合積立金	0		
基金等計	3,070,031		
(4) 長期延滞債権	953,759		
(5) 回収不能見込額	△ 102,416		
投資等合計	15,198,083		
3 流動資産			
(1) 現金預金		[純資産の部]	
①財政調整基金	1,777,657	1 公共資産等整備国庫補助金等	39,731,989
②減債基金	1,276,497	2 公共資産等整備一般財源等	132,449,002
③歳計現金	1,147,540	3 その他一般財源等	△ 18,587,613
現金預金計	4,201,694	4 資産評価差額	△ 275,309
(2) 未収金		純資産合計	153,318,069
①地方税	88,349		
②その他	5,687		
③回収不能見込額	△ 12,131		
未収金計	81,905		
流動資産合計	4,283,599		
資 産 合 計	203,671,503	負債・純資産合計	203,671,503

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産

①生活インフラ・国土保全	7,874,653 千円
②教育	282,297 千円
③福祉	1,895,220 千円
④環境衛生	2,046,921 千円
⑤産業振興	4,495,159 千円
⑥消防	172,525 千円
⑦総務	1,145,362 千円
計	18,714,137 千円

上の支出金に充当された財源

①国庫補助金等	4,600,108 千円
②地方債	2,720,898 千円
③一般財源等	11,993,131 千円
計	18,714,137 千円

※2 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	271,024 千円
②債務保証又は損失補償	0 千円
(うち共同発行地方債に係るもの)	0 千円)
③その他	4,506,318 千円

※3 地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち21,765,002千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※4 普通会計の将来負債に関する情報

項目	金額	[内訳]	
		負債計上 [(翌年度償還予定)地 方債・(長期)未払金・引 当金]	注記 [契約債務・ 偶発債務]
普通会計の将来負債額	59,326,778 千円		
[内訳] 普通会計地方債残高	42,111,876 千円	42,111,876 千円	
債務負担行為支出予定額	1,913,858 千円	0 千円	1,913,858 千円
公営事業地方債負担見込額	6,848,958 千円		6,848,958 千円
一部事務組合等地方債負担見込額	491,601 千円		491,601 千円
退職手当負担見込額	7,960,485 千円	7,960,485 千円	
第三セクター等債務負担見込額	0 千円	0 千円	0 千円
連結実質赤字額	0 千円		
一部事務組合等実質赤字負担額	0 千円		
基金等将来負担控除資産	40,627,034 千円		
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	6,507,868 千円		
地方債償還額等充当繰入見込額	6,490,817 千円		
地方債償還額等充当交付税見込額	27,628,349 千円		
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	18,699,744 千円		

※5 有形固定資産のうち、土地は44,347,819千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は107,166,669千円です。

(6) 有形固定資産明細表(平成21年度)

(単位:千円)

	土地 A	償却資産				帳簿価格 D=B-C	貸借対照表計上額 A+D
		取得価額 B	減価償却累計額 C	うち当年度償却額			
生活インフラ・国土保全	30,037,137	115,815,719	42,925,669	2,686,636	72,890,050	102,927,187	
道路	11,803,066	36,053,842	12,547,004	738,181	23,506,838	35,309,904	
橋りょう	572,418	2,599,417	891,617	43,296	1,707,800	2,280,218	
河川	346,277	8,355,995	3,145,029	169,333	5,210,966	5,557,243	
砂防	0	0	0	0	0	0	
海岸保全	0	0	0	0	0	0	
港湾	0	0	0	0	0	0	
都市計画	16,439,381	64,283,591	24,512,458	1,622,780	39,771,133	56,210,514	
街路	11,121,526	11,107,846	3,369,038	228,883	7,738,808	18,860,334	
都市下水道	733,827	6,971,818	4,792,020	247,875	2,179,798	2,913,625	
区画整理	2,603,610	39,863,143	13,087,697	992,544	26,775,446	29,379,056	
公園	1,969,983	6,195,930	3,118,849	153,478	3,077,081	5,047,064	
その他	10,435	144,854	144,854	0	0	10,435	
住宅	380,209	3,726,024	1,443,216	84,526	2,282,808	2,663,017	
空港	0	0	0	0	0	0	
その他	495,786	796,850	386,345	28,520	410,505	906,291	
教育	6,607,531	44,417,254	14,543,612	814,338	29,873,642	36,481,173	
小学校	3,449,831	18,091,602	7,446,262	359,317	10,645,340	14,095,171	
中学校	1,707,956	12,451,611	3,959,222	247,654	8,492,389	10,200,345	
高等学校	0	0	0	0	0	0	
幼稚園	63,109	795,083	335,350	15,900	459,713	522,822	
特殊学校	0	0	0	0	0	0	
大学	0	0	0	0	0	0	
各種学校	0	0	0	0	0	0	
社会教育	1,168,451	5,405,092	1,295,774	98,075	4,109,318	5,277,769	
その他	218,184	7,673,886	1,507,004	93,392	6,166,882	6,385,066	
福祉	581,989	5,155,108	2,636,495	155,301	2,518,613	3,100,602	
保育所	207,763	1,500,102	865,448	39,478	634,854	842,417	
その他	374,226	3,655,006	1,771,047	115,825	1,883,959	2,258,185	
環境衛生	869,247	19,357,329	9,696,886	665,836	9,660,443	10,529,690	
清掃	168,719	14,812,490	6,847,207	501,820	7,965,283	8,134,002	
ごみ処理	149,882	12,236,782	5,037,294	408,599	7,199,488	7,349,370	
し尿処理	18,837	2,295,356	1,699,360	82,574	595,996	614,833	
その他	0	280,352	110,553	10,647	169,799	169,799	
保健衛生	145,374	1,057,670	741,720	33,834	315,950	461,324	
その他	555,154	3,487,169	2,107,959	130,182	1,379,210	1,934,364	
産業振興	2,329,365	31,339,292	19,626,638	847,505	11,712,854	14,042,019	
労働	22,606	373,757	340,362	3,859	33,395	56,001	
農林水産業	1,090,833	26,427,196	16,574,036	690,240	9,853,160	10,943,993	
造林	1,553	20,061	20,061	0	0	1,553	
林道	275,606	7,281,599	2,766,555	150,670	4,515,044	4,790,650	
治山	66,259	2,031,076	1,106,571	65,106	924,505	990,764	
砂防	0	0	0	0	0	0	
漁港	0	0	0	0	0	0	
農業農村整備	590,196	11,920,860	9,745,149	300,196	2,175,711	2,765,907	
海岸保全	0	0	0	0	0	0	
その他	157,219	5,173,600	2,935,700	174,268	2,237,900	2,395,119	
商工	1,215,926	4,538,339	2,712,240	153,406	1,826,099	3,042,025	
国立公園等	0	0	0	0	0	0	
観光	563,034	2,915,123	1,513,487	109,169	1,401,636	1,964,670	
その他	652,892	1,623,216	1,198,753	44,237	424,463	1,077,355	
消防	1,655,053	8,619,782	6,854,784	123,361	1,764,998	3,420,051	
庁舎	48,242	2,006,982	628,380	40,139	1,378,602	1,426,844	
その他	1,606,811	6,612,800	6,226,404	83,222	386,396	1,993,207	
総務	2,267,297	21,693,099	10,902,585	622,040	10,790,514	13,057,811	
庁舎等	79,024	5,487,229	1,894,544	109,164	3,592,685	3,671,709	
その他	2,188,273	16,205,870	9,008,041	512,876	7,197,829	9,386,102	
合計	44,347,619	246,397,583	107,186,669	5,915,017	139,210,914	183,558,533	

※貸借対照表「資産の部」 1 公共資産 (1)有形固定資産の計上額は、土地A及び償却資産帳簿価格Dの合計

(7) 普通会計貸借対照表の状況

〔資産の部〕

資産は、「公共資産」、「投資等」及び「流動資産」で構成されています。このうち、公共資産は有形固定資産と売却可能資産から構成されており、資産総額 2,037 億円に対し公共資産合計は 1,842 億円と 90.4%に達します。

有形固定資産とは、土地、建物など長期間にわたって住民サービスを提供するために使用されるものです。ここに計上されている金額は、昭和 44 年度以降に取得したものの累計額から減価償却累計額を差し引いた後の金額となっています。有形固定資産は行政目的別に区分されており、金額の大きい順では生活インフラ・国土保全、教育、産業振興となっています。これまで、道路や公営住宅などのインフラ整備、学校や体育施設などの教育文化施設整備、農道や観光施設整備などへの投資額が大きいことを示しています。一方、売却可能資産は、公共資産のうち現在行政目的に利用されていない資産(遊休資産や未利用資産)を表し、6.3 億円となっています。

次に、投資等は、公営企業や第三セクター等への出資金、福祉目的の貸付金、特定目的基金への積立金、市税などの滞納繰越しされた未収金である長期延滞債権などからなり、金額は 152 億円、資産に占める割合は 7.5%となっています。

流動資産は、現金化しやすい財政調整基金や歳計現金などの現金預金と市税などの現年分の収入未済額である未収金で構成され、金額は 43 億円で資産に占める割合は 2.1%となっています。

〔負債の部〕

負債は、「固定負債」と「流動負債」で構成されています。流動負債は貸借対照表の作成基準日の翌日から1年以内に支払いや返済をするもの、固定負債はそれ以降に支払いや返済が行われる予定のものを表します。

負債の中では地方債の割合が大きく、地方債残高は(固定負債)地方債 387 億円と(流動負債)翌年度償還予定地方債 34 億円を合わせて 421 億円となり、負債に占める割合は 83.6%となっています。

退職手当引当金は、普通会計に属する職員が年度末に普通退職した場合の退職手当所要総額 79 億円から、翌年度支払予定退職手当6億円を差し引いたものです。

賞与引当金は、発生主義の考え方にに基づき、翌年度6月期の期末・勤勉手当支払見込額のうち当期に属する部分の4億円を計上しています。

〔純資産の部〕

純資産は、「公共資産等整備国県補助金等」、「公共資産等整備一般財源等」、「その他一般財源等」及び「資産評価差額」で構成されています。資産から負債を差し引いた部分であり、資産に対して将来負担を伴わない財源(現在までの世代の負担)を表します。また、「公共資産等整備国県補助金等」及び「公共資産等整備一般財源等」は、公共資産の減価償却と同様に償却していきます。

純資産の合計は 1,533 億円で、資産合計額の 75.3%に相当することから、資産の約4分の3が将来負担を伴わない財源で構成されているといえます。

「その他一般財源等」は、将来自由に使える資金を表します。これが△マイナス表示されるのは、貸方の「負債の部」には減税補てん債、臨時財政対策債など一般財源となる地方債や退職手当引当金が計上されますが、借方の「資産の部」では一般財源となる借入金行政サービスに消費されて対応する固定資産がなく、また、退職手当引当金についてはこれに見合う基金残高が伴っていないことなどによるものです。

(8) 前年度普通会計貸借対照表との比較

前年度の貸借対照表と比較して増減を見ると、資産は 13.6 億円の増、負債は6億円の減、純資産は 19.6 億円の増となっています。

有形固定資産は、総合スポーツセンター、初倉地域総合センター整備などによる教育部門の増の一方、償却資産の減価償却により合計は 1.3 億円の減となっています。投資及び出資金は、病院事業会計への出資などにより7.8 億円増となったことなどから、資産総額は 13.6 億円の増となっています。負債は、職員数削減や給与減額改定により退職手当引当金、退職手当及び賞与引当金が 4.5 億円の減、地方債繰上償還などにより地方債残高が 1.6 億円減となり、負債総額は6億円の減となっています。

資産総額に対する負債の比率は24.7%で、前年度の25.2%に比べ0.5ポイント減、同じく純資産の比率は75.3%となり、前年度の74.8%に比べ0.5ポイント増加しました。

(単位：千円)

項目	平成20年度	平成21年度	増減	増減率
〔資産の部〕				
公共資産	183,952,291	184,189,821	237,530	0.1%
有形固定資産	183,684,086	183,558,533	△ 125,553	△ 0.1%
①生活インフラ・国土保全	103,941,208	102,927,187	△ 1,014,021	△ 1.0%
②教育	33,595,283	36,481,173	2,885,890	8.6%
③福祉	3,235,658	3,100,602	△ 135,056	△ 4.2%
④環境衛生	11,148,329	10,529,690	△ 618,639	△ 5.5%
⑤産業振興	14,600,883	14,042,019	△ 558,864	△ 3.8%
⑥消防	3,381,592	3,420,051	38,459	1.1%
⑦総務	13,781,133	13,057,811	△ 723,322	△ 5.2%
売却可能資産	268,205	631,288	363,083	135.4%
投資等	14,313,333	15,198,083	884,750	6.2%
投資及び出資金	10,356,742	11,140,658	783,916	7.6%
貸付金	158,050	136,051	△ 21,999	△ 13.9%
基金等	3,069,360	3,070,031	671	0.0%
長期延滞債権	904,119	953,759	49,640	5.5%
回収不能見込額	△ 174,938	△ 102,416	72,522	△ 41.5%
流動資産	4,046,335	4,283,599	237,264	5.9%
現金預金	3,968,663	4,201,694	233,031	5.9%
未収金	77,672	81,905	4,233	5.4%
資産合計	202,311,959	203,671,503	1,359,544	0.7%
〔負債の部〕				
固定負債	46,283,407	46,052,447	△ 230,960	△ 0.5%
地方債	38,810,524	38,745,972	△ 64,552	△ 0.2%
長期未払金	0	0	0	—
退職手当引当金	7,472,883	7,306,475	△ 166,408	△ 2.2%
損失補償等引当金	0	0	0	—
流動負債	4,674,456	4,300,987	△ 373,469	△ 8.0%
翌年度償還予定地方債	3,457,802	3,365,904	△ 91,898	△ 2.7%
短期借入金	0	0	0	—
未払金	0	0	0	—
翌年度支払予定退職手当	780,831	560,634	△ 220,197	△ 28.2%
賞与引当金	435,823	374,449	△ 61,374	△ 14.1%
負債合計	50,957,863	50,353,434	△ 604,429	△ 1.2%
〔純資産の部〕				
公共資産等整備国県補助金等	38,300,786	39,731,989	1,431,203	3.7%
公共資産等整備一般財源等	131,592,819	132,449,002	856,183	0.7%
その他一般財源等	△ 18,703,219	△ 18,587,613	115,606	△ 0.6%
資産評価差額	163,710	△ 275,309	△ 439,019	△ 268.2%
純資産合計	151,354,096	153,318,069	1,963,973	1.3%

2 普通会計行政コスト計算書

(1) 対象会計

- ①一般会計
- ②土地取得事業特別会計
- ③休日急患診療事業特別会計

(2) 作成基準日

平成 21 年 4 月 1 日～平成 22 年 3 月 31 日(平成 21 年度)

※ ただし、出納整理期間(平成 22 年 4 月 1 日～5 月 31 日)における現金出納については、基準日までに終了したものとみなして処理しています。

(3) 基礎数値

昭和 44 年度以降の「地方財政状況調査(「決算統計」。昭和 44 年度決算から統計調査開始)」の数値を基礎数値とし、「総務省方式改訂モデル」作成要領に基づき算出しています。

(4) 経常行政コスト

市の行政活動に要する費用のうち、資産の形成につながらない現金支出や減価償却費、退職手当引当金繰入等などの現金支出を伴わないコストを「経常行政コスト」としています。

行政コスト計算書の様式は、行政コストを性質別区分と行政目的別区分のマトリックス(縦横の表)形式で表示しており、行政目的別区分の表示は「総務省方式改訂モデル」の特徴です。

縦方向に並べた「性質別行政コスト計算書」の内訳を見ると、行政コストを「人にかかるコスト」、「物にかかるコスト」、「移転支的コスト」及び「その他のコスト」の 4 つに区分し、人件費、物件費といった官庁会計の歳出の節で示される経費と退職手当引当金繰入等、減価償却費といった発生主義の視点から把握するコストを計上しています。

一方、横方向にみる「目的別行政コスト計算書」では、経常行政コストと経常収益が、生活インフラ・国土保全、教育、福祉といった行政目的別にどの程度あったかみることができます。

性質別行政コストの分類

区 分	内 容	
1 人にかかるコスト	行政サービスの担い手である職員にかかるコスト	人件費 退職手当引当金繰入等 賞与引当金繰入額
2 物にかかるコスト	市が最終消費者となるコスト	物件費 維持補修費 減価償却費
3 移転支的コスト	他の団体等へ移転して効果が出てくるコスト	社会保障給付 補助金等 他会計等への支出額 他団体への公共資産整備補助金等
4 その他のコスト	上記に属さないコスト	支払利息 回収不能見込計上額 その他行政コスト

(5) 行政コスト計算書

(自平成21年4月1日
至平成22年3月31日)

(単位：千円)

【経常行政コスト】

	総額	(構成比率)	生活インフラ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能 見込計上額	その他
1	6,186,508	20.0%	651,021	1,054,928	695,145	586,831	384,035	1,061,579	1,560,514	192,455			0
(1)人件費	645,270	2.1%	41,022	97,024	76,004	71,955	41,230	129,180	182,849	6,005			0
(2)退職手当引当金繰入等	374,449	1.2%	20,913	65,427	45,359	38,113	22,652	68,797	100,636	12,552			0
(3)賞与引当金繰入額	7,206,227	23.3%	712,956	1,217,380	816,508	696,899	447,917	1,259,555	1,843,999	211,013			0
小計	4,971,962	16.1%	212,288	1,552,576	378,519	1,400,687	338,062	186,117	890,106	13,607			0
(1)物件費	235,206	0.8%	89,988	50,979	6,396	28,309	31,842	16,430	11,262	0			
(2)維持補修費	5,915,017	19.1%	2,686,636	814,338	155,301	665,836	847,505	123,361	622,040				
(3)減価償却費	11,122,185	36.0%	2,988,912	2,417,893	540,216	2,094,832	1,217,409	325,908	1,523,408	13,607			0
小計	3,930,854	12.7%		109,444	3,802,956	18,454							
(1)社会保険給付	3,525,284	11.4%	16,673	137,008	560,701	169,296	699,357	81,093	1,856,223	4,933			0
(2)補助金等	3,408,288	11.0%	686,000	0	2,133,450	598,838	0	0	0	0			0
(3)他会計等への支出額	1,010,054	3.3%	379,648	625	70,849	137,053	383,194	0	38,885				0
(4)他団体への 公共資産整備補助金等	11,874,480	38.4%	1,082,321	247,077	6,567,756	913,641	1,082,551	81,093	1,895,108	4,933			0
小計	747,027	2.4%								747,027			
(1)支払利息	△ 40,480	-0.1%									△ 40,480		
(2)回収不能見込計上額	0	0.0%											0
(3)その他行政コスト	706,547	2.3%	0	0	0	0	0	0	0	0	△ 40,480		0
小計	30,909,439		4,784,189	3,882,350	7,924,480	3,705,372	2,747,877	1,666,556	5,262,515	229,553	747,027	△ 40,480	0
経常行政コスト			15.5%	12.6%	25.6%	12.0%	8.9%	5.4%	17.0%	0.7%	2.4%	-0.1%	0.0%
(構成比率)													

【経常収益】

1 使用料・手数料	586,676		34,191	36,239	112,790	135,441	66,067	1,402	80,779	0	0		0	119,767
2 分租金・負担金・寄附金	1,198,939		342	456,649	444,855	70,157	21,453	172,708	15,768	0	0		0	17,007
経常収益合計	1,785,615		34,533	492,888	557,645	205,598	87,520	174,110	96,547	0	0		0	136,774
(b+c)	5.78%		0.7%	12.7%	7.0%	5.5%	3.2%	10.4%	1.8%	0.0%	0.0%		0.0%	
d/a														
(差引)純経常行政コスト	29,123,824		4,749,656	3,389,462	7,368,835	3,499,774	2,660,357	1,492,446	5,165,988	229,553	747,027	△ 40,480	0	△ 136,774
a-d														

(6) 経常収益と純経常行政コスト

経常行政コストを直接賄う収入として、「使用料・手数料」及び「分担金・負担金・寄附金」を経常収益の範囲としています。

純経常行政コストは、民間企業の損益計算書で表される純利益の概念とは異なり、1年間の行政サービスの提供に用いられた経費から受益者負担などの経常収益を差し引いた額で、市税や地方交付税などの一般財源や国・県支出金で賄った金額をコスト(純経常行政コスト)ととらえて算出します。

なお、財務書類相互の関係では、純経常行政コストは、純資産変動計算書の「純資産合計」及び「その他一般財源等」に計上されます。

(7) 普通会計行政コスト計算書の状況

性質別行政コスト

経常行政コストを性質別に見ていくことで、その自治体がどのような手法で行政サービスの提供を行っているかを見出せます。例えば、職員自らがその活動を行えば、人件費の割合が大きくなり、外部へ委託してサービス提供を行う、あるいは施設を賃借しサービス提供を行えば物件費の割合が高くなります。また、自前の施設を用いて行政サービスを提供すれば減価償却費の割合が高くなります。このようにどのような手法で行政サービスを提供するかでコスト構造は異なることになります。

本市では、人件費など「人にかかるコスト」が72億円(構成比23.3%)、物件費など「物にかかるコスト」が111億円(構成比36.0%)、社会保障給付等の「移転支出的コスト」が119億円(構成比38.4%)、その他のコストが7億円(構成比2.3%)となっています。

目的別行政コスト

経常行政コストを目的別に見ていくことで、その自治体がどのような行政分野に重点的にコストをかけているかを把握できます。

本市では福祉目的に投入されるコストが最も大きく79億円(構成比25.6%)となっており、次いで総務に53億円(構成比17.0%)、生活インフラ・国土保全に48億円(構成比15.5%)、教育に39億円(構成比12.6%)の順になっています。

経常収益

経常収益は「使用料・手数料」と「分担金・負担金・寄附金」で構成され、いずれも施設を利用した際の利用料や負担金などの受益者負担を表しています。

行政目的別に経常行政コストに対する経常収益の比率をみると、教育では12.7%、消防では10.4%、福祉では7.0%、総額では5.8%が受益者負担で賄われ、経常行政コストの多くが市税や地方交付税などの一般財源や国・県支出金税金等で賄われていることがわかります。

(8) 前年度普通会計行政コスト計算書との比較

前年度の行政コスト計算書と比較して増減を見ると、(差引)純経常行政コストは11.6億円、4.1%の増となっています。この主な要因は、定額給付金事業による行政コスト16億円の増です(性質別区分の補助費等、目的別の⑦総務に計上。)。内訳では、「人にかかるコスト」は、職員数削減や給与減額改定などにより2.9億円の減です。「物にかかるコスト」では、田代の郷温泉新設などによる物件費の増と減価償却費の増により2.1億円の増、「移転支的的なコスト」では、定額給付金事業による「補助金等」の増により15.6億円の増となっています。また、「その他のコスト」では、回収不能見込計上額と支払利息の減により1.9億円減少し、経常行政コスト全体では13億円の増となっています。一方、経常収益は、田代の郷温泉入館料・使用料、保育所入園者負担金、学校給食費保護者負担金の増などにより1.4億円の増となっています。

(性質別行政コスト)

(単位：千円)

項目	平成20年度	平成21年度	増減	増減率
【経常行政コスト】				
人にかかるコスト	7,499,134	7,206,227	△ 292,907	△ 3.9%
人件費	6,334,127	6,186,508	△ 147,619	△ 2.3%
退職手当引当金繰入等	729,184	645,270	△ 83,914	△ 11.5%
賞与引当金繰入額	435,823	374,449	△ 61,374	△ 14.1%
物にかかるコスト	10,908,970	11,122,185	213,215	2.0%
物件費	4,798,541	4,971,962	173,421	3.6%
維持補修費	235,777	235,206	△ 571	△ 0.2%
減価償却費	5,874,652	5,915,017	40,365	0.7%
移転支的的なコスト	10,309,713	11,874,480	1,564,767	15.2%
社会保障給付	3,711,690	3,930,854	219,164	5.9%
補助金等	2,124,977	3,525,284	1,400,307	65.9%
他会計等への支出額	3,699,891	3,408,288	△ 291,603	△ 7.9%
他団体への公共資産整備補助金等	773,155	1,010,054	236,899	30.6%
その他のコスト	891,968	706,547	△ 185,421	△ 20.8%
支払利息	776,498	747,027	△ 29,471	△ 3.8%
回収不能見込計上額	115,470	△ 40,480	△ 155,950	△ 135.1%
その他行政コスト	0	0	0	—
経常行政コスト合計 a	29,609,785	30,909,439	1,299,654	4.4%
【経常収益】				
使用料・手数料	519,751	586,676	66,925	12.9%
分担金・負担金・寄附金	1,122,571	1,198,939	76,368	6.8%
経常収益合計 b	1,642,322	1,785,615	143,293	8.7%
純経常行政コスト a-b	27,967,463	29,123,824	1,156,361	4.1%

(目的別行政コスト)

(単位：千円)

項目	平成20年度	平成21年度	増減	増減率
純経常行政コスト	27,967,463	29,123,824	1,156,361	4.1%
①生活インフラ・国土保全	4,898,349	4,749,656	△ 148,693	△ 3.0%
②教育	3,386,644	3,389,462	2,818	0.1%
③福祉	7,309,592	7,366,835	57,243	0.8%
④環境衛生	3,592,272	3,499,774	△ 92,498	△ 2.6%
⑤産業振興	2,439,119	2,660,357	221,238	9.1%
⑥消防	1,620,419	1,492,446	△ 127,973	△ 7.9%
⑦総務	3,693,336	5,165,968	1,472,632	39.9%
⑧議会	263,674	229,553	△ 34,121	△ 12.9%
⑨支払利息	776,498	747,027	△ 29,471	△ 3.8%
⑩回収不能見込額計上額	115,470	△ 40,480	△ 155,950	△ 135.1%
⑪その他	0	0	0	—
⑫一般財源振替額	△ 127,910	△ 136,774	△ 8,864	6.9%

3 普通会計純資産変動計算書

(1) 対象会計

- ①一般会計
- ②土地取得事業特別会計
- ③休日急患診療事業特別会計

(2) 作成基準日

平成 21 年4月1日～平成 22 年3月 31 日(平成 21 年度)

※ ただし、出納整理期間(平成 22 年4月1日～5月 31 日)における現金出納については、基準日までに終了したものとみなして処理しています。

(3) 基礎数値

昭和 44 年度以降の「地方財政状況調査(「決算統計」。昭和 44 年度決算から統計調査開始)」の数値を基礎数値とし、「総務省方式改訂モデル」作成要領に基づき算出しています。

(4) 純資産変動計算書の項目

項目	内容
公共資産等整備国県補助金等	公共資産等の取得財源のうち、国・県から補助を受けたもの
公共資産等整備一般財源等	公共資産等の取得財源のうち、国・県補助金と建設地方債を除いたもの
その他一般財源等	流動資産及び資産形成を目的としない基金から、資産形成に対応しない負債(運転資金的な地方債や退職手当引当金など)を差し引いたもの
資産評価差額	売却可能資産の評価替えによる差額や、市場価格のある有価証券の時価との差額など
純経常行政コスト	資産形成に結びつかない行政サービスのコストから経常収益を差し引いたもの(行政コスト計算書算出額と一致)
一般財源	市税、地方交付税、譲与税、財産収入、諸収入など
補助金等受入	国県支出金を受入れたもの
臨時損益	災害復旧事業費、公共資産除売却損益、投資損失など
科目振替	純資産を4つの内訳科目に区分していることから、公共資産・出資金の増減、地方債償還及び減価償却は、貸借対照表、行政コスト計算書双方に関連して各区分の財源の増減移動を伴うため、これらに対応する純資産の内訳科目の財源を振替えるもの
資産評価替えによる変動額	売却可能資産や有価証券の時価評価額変動に伴う増減額
無償受贈資産受入	寄附等により無償で資産を受贈した場合の受贈益
その他	上記のいずれにも属さないもの

(基準モデルでは、作表開始時の純資産を「開始時未分析残高」に一括して計上)

(5) 純資産変動計算書

自(平成21年4月1日)
至(平成22年3月31日)

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額	
期首純資産残高	151,354,096	38,300,786	131,592,819	△ 18,703,219	163,710	
純経常行政コスト	△ 29,123,824			△ 29,123,824		
一般財源						
地方税	14,823,223			14,823,223		
地方交付税	5,275,144			5,275,144		
その他行政コスト充当財源	2,296,283			2,296,283		
補助金等受入	8,859,740	2,879,783		5,979,957		
臨時損益						
災害復旧事業費	△ 20,511			△ 20,511		
公共資産除売却損益	97,915			97,915		
投資損失	△ 1,767			△ 1,767		
損失補償等引当金繰入等	0			0		
科目振替						
公共資産整備への財源投入			1,988,036	△ 1,988,036		
公共資産処分による財源増		0	△ 96,457	96,457	0	
貸付金・出資金等への財源投入			1,181,639	△ 1,181,639		
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 539,356	539,356		
減価償却による財源増		△ 1,448,580	△ 4,466,437	5,915,017		
地方債償還に伴う財源振替			2,591,851	△ 2,591,851		
資産評価替えによる変動額	△ 439,019				△ 439,019	
無償受贈資産受入	0				0	
その他	196,789		196,907	△ 118		
期末純資産残高	153,318,069	39,731,989	132,449,002	△ 18,587,613	△ 275,309	
	期中増減	1,963,973	1,431,203	856,183	115,606	△ 439,019

(6) 普通会計純資産変動計算書の状況

貸借対照表の対前年度増減を見ると、資産は 13.6 億円増加し、負債は6億円減少しており、これにより純資産は総額で 19.6 億円の増加となっています。純資産変動計算書は、この純資産の 19.6 億円の増加要因を示しています。

純資産の増加の内訳を見ると、公共資産等整備国県補助金等では、公共施設の減価償却に伴う償却額 14.5 億円の減の一方、新たに 28.8 億円の補助金等を受けたことにより 14.3 億円の増、公共資産等整備一般財源等では、公共施設の減価償却に伴う償却額 44.7 億円の減の一方、新規に公共施設整備及び貸付金・出資金等へ充てた一般財源並びに地方債償還に伴う財源振替により 8.6 億円の増となり、純資産の主な増加要因となっています。

なお、その他一般財源がマイナスとなっているのは、これは将来の財源の一部が拘束されていることを表しており、こうした状況が発生するのは、資産形成を伴わない負債(運転資金的な地方債、退職手当引当金等)が存在し、資産にその支払いに対する積立てがなされていないためなどです。

4 普通会計資金収支計算書

(1) 対象会計

- ①一般会計
- ②土地取得事業特別会計
- ③休日急患診療事業特別会計

(2) 作成基準日

平成 21 年4月1日～平成 22 年3月 31 日(平成 21 年度)

※ ただし、出納整理期間(平成 22 年4月1日～5月 31 日)における現金出納については、基準日までに終了したものとみなして処理しています。

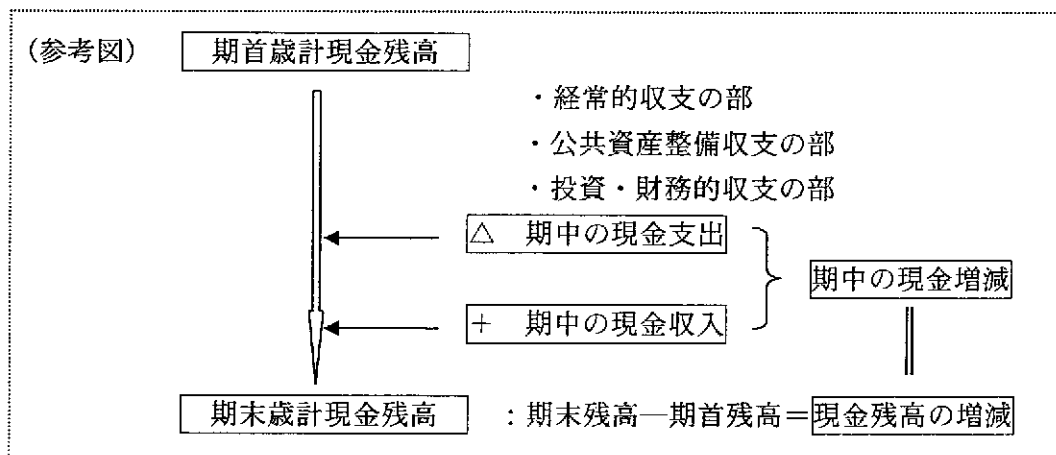
(3) 基礎数値

昭和 44 年度以降の「地方財政状況調査(「決算統計」。昭和 44 年度決算から統計調査開始)」の数値を基礎数値とし、「総務省方式改訂モデル」作成要領に基づき算出しています。

(4) 資金収支の分類

資金収支計算書は、他の3表と異なり、現金主義に基づいて歳計現金の流れを表した財務書類ですが、歳計現金の支出と収入の情報を性質の異なる次の表の三つの行政活動に分けて表示しているところが、現在の官庁会計の決算書と異なります。

区 分	内 容
1 経常的収支の部	地方公共団体において、経常的に行われる行政活動から発生した支出及び収入を表したもの (公共資産整備収支の部及び投資・財務的収支の部に計上されないものはここへ計上)
2 公共資産整備収支の部	有形固定資産の取得等に係る支出とその財源としての国県補助金や地方債等の収入を表したもの
3 投資・財務的収支の部	他会計や民間等への出資や貸付け、あるいは地方債の償還などの支出とその財源としての国県補助金や貸付金の回収等の収入を表したもの



(5) 21 資金収支計算書

〔自平成21年4月1日
至平成22年3月31日〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	7,654,206
物件費	4,971,962
社会保障給付	3,930,854
補助金等	3,466,999
支払利息	747,027
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	2,781,352
その他支出	255,717
支出合計	23,808,117
地方税	14,740,809
地方交付税	5,275,144
国県補助金等	5,370,593
使用料・手数料	549,094
分担金・負担金・寄附金	1,155,729
諸収入	212,929
地方債発行額	1,424,800
基金取崩額	291,729
その他収入	1,977,961
収入合計	30,998,788
経常的収支額	7,190,671

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	6,730,836
公共資産整備補助金等支出	1,010,054
他会計等への建設費充当財源繰出支出	158,258
支出合計	7,899,148
国県補助金等	3,489,147
地方債発行額	1,979,200
基金取崩額	0
その他収入	75,179
収入合計	5,543,526
公共資産整備収支額	△ 2,355,622

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	743
基金積立額	42,842
定額運用基金への繰出支出	254,952
他会計等への公債費充当財源繰出支出	1,071,484
地方債償還額	3,561,549
長期未払金支払支出	0
支出合計	4,931,570
国県補助金等	0
貸付金回収額	23,508
基金取崩額	0
地方債発行額	1,100
公共資産等売却収入	194,372
その他収入	106,740
収入合計	325,720
投資・財務的収支額	△ 4,605,850

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度歳計現金増減額	229,199
期首歳計現金残高	919,341
期末歳計現金残高	1,147,540

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
 ② 平成21年度における一時借入金の借入限度額は1,000,000千円です。
 ③ 支払利息のうち、一時借入金利子は0千円です。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額	36,868,034	千円
地方債発行額	△ 3,405,100	
財政調整基金等取崩額	△ 0	
支出総額	△ 36,638,835	
地方債元利償還額	4,308,576	
財政調整基金等積立額	3,832	
基礎的財政収支	1,136,507	千円

収入合計の合計	36,868,034
支出合計の合計	36,638,835
差引き	229,199

(6) (参考)

対前年度 増減

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	27,791
物件費	173,421
社会保障給付	219,164
補助金等	1,403,928
支払利息	△ 29,471
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	11,704
その他支出	14,958
支出合計	1,821,495
地方税	△ 240,155
地方交付税	576,687
国県補助金等	1,981,657
使用料・手数料	68,001
分担金・負担金・寄附金	46,944
諸収入	119,706
地方債発行額	506,800
基金取崩額	△ 391,932
その他収入	△ 39,693
収入合計	2,628,015
経常的収支額	806,520

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	419,318
公共資産整備補助金等支出	236,899
他会計等への建設費充当財源繰出支出	59,098
支出合計	715,315
国県補助金等	1,956,342
地方債発行額	△ 809,500
基金取崩額	△ 253,306
その他収入	△ 539,826
収入合計	353,710
公共資産整備収支額	△ 361,605

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	△ 11,300
貸付金	△ 849
基金積立額	△ 152,982
定額運用基金への繰出支出	1,561
他会計等への公債費充当財源繰出支出	△ 286,368
地方債償還額	△ 345,781
長期未払金支払支出	0
支出合計	△ 795,719
国県補助金等	0
貸付金回収額	△ 437,591
基金取崩額	0
地方債発行額	△ 100
公共資産等売却収入	△ 372,362
その他収入	3,614
収入合計	△ 806,439
投資・財務的収支額	△ 10,720

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度歳計現金増減額	434,195
期首歳計現金残高	△ 204,996
期末歳計現金残高	229,199

(7) 普通会計資金収支計算書の状況

〔経常的収支の部〕

経常的収支の部には、人件費や物件費などの支出と税金や手数料などの収入が計上されており、日常の行政活動による資金収支の状況が表されています。

島田市では金額の大きい順に、人件費、物件費、社会保障給付費となっており、合計で 238 億円の経常的支出があります。一方、地方税、地方交付税などの経常的収入が 310 億円あり、経常的収支の部では、差引き 72 億円の収入超過となっています。この部の収入超過は、公共資産整備収支や投資・財務的収支の補てん財源となります。

〔公共資産整備収支の部〕

公共資産整備収支の部では、公共資産の整備などへの支出と補助金、地方債などの収入が計上されており、公共事業に伴う資金の使途とその財源の状況が表示されています。

支出では自団体で社会資本を整備する公共資産整備支出が 67 億円、他団体に補助金を支出して公共資産を整備する公共資産整備補助金等支出が 10 億円、資産形成のために他会計へ繰出した支出が 2 億円となっており、合計 79 億円となっています。一方、収入は国県補助金等が 35 億円、地方債発行額 20 億円など合計 55 億円ありますが、収入支出差引きでは 24 億円の支出超過となっています。

〔投資・財務的収支の部〕

投資・財務的収支の部では、出資、貸付け、基金の積立て、借金の返済などによる支出とその財源である地方債、貸付金元金の回収などの収入が計上され、投資活動や財務活動による資金収支の状況が表されています。

支出では地方債の償還に 36 億円、他会計への公債費充当繰出支出が 11 億円など、合計 49 億円となっています。一方、収入では公共資産等売却収入 2 億円など合計 3 億円ありますが、収入支出差引きでは 46 億円の支出超過となっています。

〔歳計現金の増減と基礎的財政収支に関する情報〕

経常的収支の部、公共資産整備収支の部及び投資・財務的収支の部を合わせた全体の現金収支は、収入総額(前年度繰越金を除く。)369 億円に対し、支出総額が 366 億円となり、支出総額が収入総額を 2 億円下回ったため現金が増加し、平成 21 年度期末の歳計現金残高は 11 億円となっています。

また、資金収支計算書の注記※2に「基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報」を記載しています。基礎的財政収支は、収入総額及び支出総額から、地方債の発行と償還、財政調整基金・減債基金の積立てと取崩しを除外して現金収支をとらえるものです。

本年度の基礎的財政収支を見ると、収入総額から地方債発行額及び財政調整基金・減債基金取崩し額を控除した金額と、支出総額から地方債元利償還額及び財政調整基金・減債基金積立額を控除した金額を比較した基礎的財政収支は 11 億円の黒字となっています。

(8) 前年度普通会計資金収支計算書との比較

〔全体の資金収支増減額の推移〕

前年度に比べ、資金の収入は、経常的収入が 26.3 億円の増、公共資産整備収入が 3.5 億円の増、投資・財務的収入が 8.1 億円の減となり、収入合計は 21.7 億円の増となっています。一方、資金の支出は、経常的支出が 18.2 億円の増、公共資産整備収入が 7.2 億円の増、投資・財務的収入が 8 億円の減となり、支出合計は 17.4 億円の増となり、これにより、期中増減は、前年度の△ 2 億円から 2.3 億円増となっています。

この増減の主な要因は次のとおりです。

〔経常的収支の部〕

定額給付金給付事業などにより、支出で 18.2 億円増の一方、収入では 26.3 億円となり収支は、8.1 億円の増となっています。定額給付金給付事業や社会保障給付が、収入、支出の増の主な要因となっています。収入では、地方税が 2.4 億円の減ですが、地方交付税の 5.8 億円増、臨時財政対策債の 5.1 億円増により、経常的収支は 8.1 億円の増となっています。

〔公共資産整備収支の部〕

総合スポーツセンター建設事業、まちづくり交付金事業、茶生産施設整備補助事業などにより支出は 7.2 億円の増となり、収入では国県補助金等が 19.6 億円の増となっています。増となった支出合計の財源については、国県補助金等の増が寄与し、これにより公共資産整備地方債発行額、基金取崩額が抑えられています。

〔投資・財務的収支の部〕

支出は、地方債の補償金免除公的資金繰上償還額の減などにより 8 億円の減となり、収入では、土地売払収入の減のほか、平成 20 年度の臨時的収入であった土地開発公社貸付金回収、㈱島田市振興公社出捐清算金の皆減などにより 8 億円の減となり、収入・支出ともに同程度の額が減となり、投資・財務的収支は前年度とほぼ同額となっています。

Ⅲ 普通会計財務書類を活用した分析

普通会計財務書類の数値について、新地方公会計制度の発生主義、複式簿記の観点から財務状況をとらえるため、財務書類の勘定科目により、1. 公共資産形成における財源の世代間負担の割合、2. 資産は歳入の何年分に相当するのか、3. 公共資産の老朽化はどのくらい進んでいるのか、4. 行政コストに対する受益者負担の比率はどのくらいなのか、5. 行政サービス提供施設の価額と提供した行政サービスの金額規模の5つについて総体的に一覧しています。

1 社会資本形成の世代間負担比率

「公共資産に対する純資産の割合」と「公共資産に対する地方債の割合」を見ることにより、現在までの世代と将来世代の公共資産の整備に対する負担割合がわかります。

前年度の数値と比較すると、公共資産合計 2.4 億円増に対し、金額では、純資産が 19.6 億円増、地方債残高が 1.6 億円の減となっています。公共資産に対する比率は、純資産では現在までの世代の負担比率が 82.3%から 83.2%となり、0.9 ポイント増加しています。一方、将来世代の負担比率は 23.0%から 22.9%となり、0.1 ポイント減少しています。

このことから、金額、比率ともに前年度末に比べ、本年度末の公共資産の形成状況は、これまでの世代の負担で賄われた分が増え、将来世代の負担が若干軽くなったことがわかります。

○ 社会資本形成の過去・現世代負担比率

(計算式) 純資産合計 ÷ 公共資産合計 × 100

○ 社会資本の将来世代負担比率

(計算式) 地方債残高 ÷ 公共資産合計 × 100

(単位：千円)

項目	平成 20 年度		平成 21 年度	
	金額	比率	金額	比率
公共資産合計	183,952,291	-	184,189,821	-
純資産合計	151,354,096	82.3%	153,318,069	83.2%
地方債残高	42,268,326	23.0%	42,111,876	22.9%

※ 平均的な値 過去・現世代の負担比率 50%～90%

将来世代の負担比率 15%～40%

(「平均的な値」は、『新地方公会計制度の徹底解説』(平成 20 年 ぎょうせい刊)から引用。以下同じ。)

注：なお、地方債残高は、貸借対照表に計上された固定負債の「地方債」と流動負債の「翌年度償還予定地方債」の合計額。地方債残高は、公共資産に直接対応しない臨時財政対策債などの運転資金的な地方債を含み、公共資産は資産のうち投資等及び流動資産を含まないため、純資産合計及び地方債残高の合計と公共資産合計とは「100%対 100%」とならず、一致しない。

2 歳入額対資産比率

歳入総額に対する資産の比率を算定することにより、「形成されたストックである資産は何年分の歳入に相当するか」を見ます。

平成 21 年度の数値は、前年度と比較すると、5.6 年から 5.4 年になり、0.2 ポイント減となっています。

なお、この相当年数の減には平成 21 年度の歳入総額には経済対策の定額給付金給付事業に係る歳入など臨時的歳入で資産形成に関係しないものが含まれていることに留意する必要があります。

(計算式) 資産合計 ÷ 歳入総額

(単位:千円)

項目	平成 20 年度	平成 21 年度
歳入総額(A)	35,816,085	37,786,375
資産合計(B)	202,311,959	203,671,503
(B) ÷ (A)	5.6 年	5.4 年

※ 平均的な値 3.0~7.0

注:歳入総額には、資金収支計算書の各部の収入合計の総額に、期首歳計現金残高を加算している。

3 資産老朽化比率

有形固定資産のうち、土地を除き、償却資産の取得価額に対する減価償却累計額の割合を見ることにより、耐用年数に対比させてどの程度老朽化しているのかを把握することができます。

平成 21 年度の比率を前年度と比較すると、教育、消防部門を除き、資産老朽化比率が高くなり、全体では 42.0%から 43.5%と、1.5 ポイント増加しています。

全体では、償却資産取得価額の 55 億円増に対し、減価償却累計額が 59 億円増と減価が上回り、償却資産の老朽化が進んだことがわかります。

(計算式) $\frac{\text{減価償却累計額}}{\text{((有形固定資産合計+減価償却累計額) - 土地)}} \times 100$

償却資産 取得価額

(単位:千円)

項目	平成 20 年度			平成 21 年度		
	償却資産 取得価額	減価償却 累計額	資産 老朽化 比率	償却資産 取得価額	減価償却 累計額	資産 老朽化 比率
生活インフラ・国土保全	114,740,945	40,239,033	35.1%	115,815,719	42,925,669	37.1%
教育	40,754,929	13,729,274	33.7%	44,417,254	14,543,612	32.7%
福祉	5,134,863	2,481,194	48.3%	5,155,108	2,636,495	51.1%
環境衛生	19,310,132	9,031,050	46.8%	19,357,329	9,696,886	50.1%
産業振興	31,078,767	18,778,141	60.4%	31,339,292	19,626,638	62.6%
消防	8,395,048	6,720,059	80.0%	8,619,782	6,854,784	79.5%
総務	21,485,711	10,286,085	47.9%	21,693,099	10,902,585	50.3%
有形固定資産合計	240,900,395	101,264,836	42.0%	246,397,583	107,186,669	43.5%

※平均的な値 35%~50%

4 受益者負担比率

行政コスト計算書における経常収益はいわゆる受益者負担であるため、行政コストに対する経常収益の割合を算定することで、受益者負担割合を算定することができます。

前年度の数値と比較すると、5.55%から5.78%になり、0.23ポイント増加しています。

平成21年度の経常行政コストには、定額給付金給付事業の経費や茶生産施設整備補助金など他団体への補助金を含んでおり、経常行政コストの増加要因となっています。また、経常収益には、田代の郷温泉入館料等が新たに加わっています。

(計算式) 経常収益 ÷ 経常行政コスト × 100

(単位：千円)

項目	平成20年度	平成21年度
経常行政コスト(A)	29,609,785	30,909,439
経常収益(B)	1,642,322	1,785,615
(B) ÷ (A)	5.55%	5.78%

※平均的な値 2%~8%

5 行政コスト対公共資産比率

この比率は、公共資産に対する行政コストの割合を見ることで、資産を活用するためにどれだけのコストがかけられているか、あるいはどれだけの資産でどれだけの行政サービスを提供しているかを分析しようとするもので、施設ごとに細分化して活用することで有益性が高まるものです。

次の表では、行政サービス提供施設の価額と提供した行政サービスの金額規模を比較した普通会計総体としての比率となっています。

前年度の数値と比較すると、16.1%から16.8%になり、0.7ポイント増加しています。

通常、この比率の増加は、資産活用のコストあるいは資産に対する行政サービスの提供が増加したことを示しますが、平成21年度の経常行政コストには、定額給付金給付事業の経費や茶生産施設整備補助金など他団体への補助金を含んでおり、経常行政コストの増加要因となっていることに留意する必要があります。

(計算式) 経常行政コスト ÷ 公共資産 × 100

(単位：千円)

項目	平成20年度	平成21年度
公共資産(A)	183,952,291	184,189,821
経常行政コスト(B)	29,609,785	30,909,439
(B) ÷ (A)	16.1%	16.8%

※平均的な値 10%~30% (ぎょうせい刊「新地方公会計制度の徹底解説」から引用)

IV 連結財務書類

1 連結財務書類とは

(1) 対象会計

連結対象となる会計の範囲は、普通会計のほか、自治体を構成するその他の特別会計(公営事業会計)や自治体と協力して行政サービスを実施している外郭団体(一部事務組合・広域連合、地方三公社、第三セクター等)です。本市の連結対象は、次のとおりです。

普通会計

- ①一般会計
- ②土地取得事業特別会計
- ③休日急患診療事業特別会計

公営事業会計

- ①水道会計(公営企業会計)
- ②病院会計(公営企業会計)
- ③簡易水道事業特別会計
- ④公共下水道事業特別会計
- ⑤国民健康保険事業特別会計
- ⑥老人保健医療事業特別会計
- ⑦介護保険事業特別会計
- ⑧介護サービス事業特別会計
- ⑨後期高齢者医療事業特別会計

一部事務組合・広域連合

- ①駿遠学園管理組合
- ②川根地区広域施設組合
- ③大井上水道企業団
- ④静岡県後期高齢者医療広域連合
- ⑤静岡地方税滞納整理機構
- ⑥静岡県大井川広域水道企業団

地方三公社

- ①島田市土地開発公社

第三セクター等

- ①榑川根町温泉

(2) 作成基準日

- ア 貸借対照表 平成 22 年 3 月 31 日
- イ 行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書
平成 21 年 4 月 1 日～平成 22 年 3 月 31 日

※ ただし、出納整理期間(平成 22 年 4 月 1 日～5 月 31 日)における現金出納については、作成基準日までに終了したものとみなして処理しています。

(3) 基礎数値

昭和44年度以降の「地方財政状況調査(「決算統計」。昭和44年度決算から統計調査開始)」の数値を基礎数値とし、「総務省方式改訂モデル」作成要領に基づき算出しています。

ただし、地方公営企業法適用の公営企業会計(水道事業、病院事業)、島田市土地開発公社、(株)川根町温泉については、それぞれの会計基準による法定決算書類を基礎としています。

(4) 固定資産の評価方法

評価の基準は、連結財務書類の基礎となる各会計・団体・法人固有の会計基準等(法定決算書類)が存在する会計についてはその評価方法を採用します。

そのほかは、「地方財政状況調査(決算統計)」における普通建設事業費を有形固定資産の取得原価としています。また、土地を除く有形固定資産の評価額は、次の表の耐用年数を用いて残存価格ゼロとして定額法により減価償却した後の残存価額です。

売却可能資産については、再調達価額により計上しています。

連結対象会計の事業別耐用年数表

事業名	耐用年数
簡易水道事業	40年
下水道事業	
管渠	50年
ポンプ場	20年
処理場	38年
その他	38年

(5) 連結調整

連結財務書類は、連結の範囲となる普通会計、公営事業会計、一部事務組合、広域連合、地方公社、第三セクター等の個々の行政サービス実施主体を合わせて一つの行政サービス実施主体とみなすことから、連結財務書類の作成にあたっては、計上科目を統一するための読替えと連結する会計間相互における取引高や残高について相殺消去を行っています。

また、出納整理期間中の取引を統一するため、普通会計等の出納整理期間の定めのある会計と公営企業会計等の出納整理期間の定めのない会計との間で、出納整理期間中に資金の授受がある場合についても、取引高の相殺消去等の調整を行っています。

2 連結貸借対照表

連結貸借対照表

(平成22年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方公共団体	
①生活インフラ・国土保全	114,933,233	①普通会計地方債	38,745,972
②教育	36,545,047	②公営事業地方債	10,262,881
③福祉	3,184,802	地方公共団体計	49,008,853
④環境衛生	33,952,203	(2) 関係団体	
⑤産業振興	14,069,137	①一部事務組合・広域連合地方債	139,880
⑥消防	3,420,051	②地方三公社長期借入金	259,332
⑦総務	13,057,894	③第三セクター等長期借入金	0
⑧収益事業	0	関係団体計	399,212
⑨その他	101	(3) 長期未払金	0
有形固定資産合計	219,162,468	(4) 引当金	7,637,828
(2) 無形固定資産	2,433,004	(うち退職手当等引当金)	7,580,751
(3) 売却可能資産	642,558	(うちその他の引当金)	56,877
公共資産合計	222,238,030	(5) その他	32,230
2 投資等		固定負債合計	57,077,923
(1) 投資及び出資金	318,503	2 流動負債	
(2) 貸付金	28,166	(1) 地方債・長期借入金翌年度償還予定額	
(3) 基金等	4,567,177	①地方公共団体	4,132,280
(4) 長期延滞債権	1,795,311	②関係団体	149,983
(5) その他	4,921	翌年度償還予定額計	4,282,243
(6) 回収不能見込額	△ 279,809	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	325,000
投資等合計	6,434,469	(3) 未払金	1,237,447
3 流動資産		(4) 翌年度支払予定退職手当	684,744
(1) 資金	6,705,034	(5) 賞与引当金	741,681
(2) 未収金	2,071,055	(6) その他	82,960
(3) 販売用不動産	340,928	流動負債合計	7,334,075
(4) その他	389,542	負債合計	64,411,998
(5) 回収不能見込額	△ 83,970	[純資産の部]	
流動資産合計	9,422,589	純資産合計	173,821,493
4 繰延勘定	138,403	負債及び純資産合計	238,233,491
資産合計	238,233,491		

(資産、負債、純資産の増減)

(単位:千円)

	平成20年度	平成21年度	増減額	増減率
1 公共資産	218,982,899	222,238,030	3,255,131	1.5%
2 投資等	7,226,401	6,434,469	△ 791,932	△ 11.0%
3 流動資産	8,624,374	9,422,589	798,215	9.3%
4 繰延勘定	150,108	138,403	△ 11,705	△ 7.8%
資産合計	234,983,782	238,233,491	3,249,709	1.4%
1 固定負債	60,016,577	57,077,923	△ 2,938,654	△ 4.9%
2 流動負債	8,420,990	7,334,075	△ 1,086,915	△ 12.9%
負債合計	68,437,567	64,411,998	△ 4,025,569	△ 5.9%
純資産合計	166,546,215	173,821,493	7,275,278	4.4%
負債 + 純資産	234,983,782	238,233,491	3,249,709	1.4%

(有形固定資産の増減)

(単位:千円)

	平成20年度	平成21年度	増減額	増減率
1 公共資産				
(1) 有形固定資産 合計	218,600,193	219,162,468	562,275	0.3%
①生活インフラ・国土保全	116,178,232	114,933,233	△ 1,244,999	△ 1.1%
②教育	33,659,157	36,545,047	2,885,890	8.6%
③福祉	3,332,758	3,184,802	△ 147,956	△ 4.4%
④環境衛生	33,641,648	33,952,203	310,555	0.9%
⑤産業振興	14,625,432	14,069,137	△ 556,295	△ 3.8%
⑥消防	3,381,592	3,420,051	38,459	1.1%
⑦総務	13,781,218	13,057,894	△ 723,324	△ 5.2%
⑧収益事業	0	0	0	
⑨その他	156	101	△ 55	△ 35.3%

資産の総額は 2,382 億円

資産の総額は、2,382 億円で、このうち 85%を普通会計が占めています。

公共資産は、有形固定資産、無形固定資産及び売却可能資産で構成されています。普通会計と比較して、有形固定資産の目的別では生活インフラ・国土保全や環境衛生の資産が大きく増えています。これは、公共下水道事業に係る資産が生活インフラ・国土保全に、水道事業や病院事業の資産が環境衛生に計上されるためです。また、投資等の金額は、普通会計貸借対照表の金額より小さくなっていますが、これは病院に対する出資金や土地開発公社に対する貸付金など連結対象団体間の取引を相殺消去しているためです。

資産総額は、前年度に比べ 32 億円増加しており、これは連結した静岡県大井川広域水道企業団の無形固定資産に 23 億円増額があったことが主な要因です。

負債の総額は 644 億円

負債の総額は、644 億円で、このうち 78%を普通会計が占めています。

負債は固定負債と流動負債に分類され、計上科目は普通会計貸借対照表とほぼ同じです。水道事業、病院事業では、企業債残高を資本の部に借入資本金として計上しますが、連結貸借対照表では負債に移して計上しています。金額を普通会計と比較すると 141 億円増えています。これは下水道事業等の公営事業に係る地方債借入額の増や退職手当引当金の増などによるものです。

純資産の総額は 1,738 億円

純資産の総額は、1,738 億円で、このうち 88%を普通会計が占めています。

資産総額に対する純資産の割合を普通会計と比較すると、普通会計の 75.3%に対し連結では 73.0%となります。これは、連結対象団体全体で見ると、将来世代が負担する割合が普通会計の割合より高いことを表します。

なお、純資産変動計算書の財源内訳については、連結対象会計・団体に内訳を分析できないものがあるため、財源内訳区分を計上していません。

